



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 松井建設株式会社
 コード番号 1810 URL <http://www.matsui-ken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松井 隆弘
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 宮下 剛信
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3553-1151

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	23,877	33.6	2,049	91.6	2,184	80.6	1,516	81.1
30年3月期第1四半期	17,872	13.6	1,069	8.9	1,209	5.4	837	5.8

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,747百万円 (34.8%) 30年3月期第1四半期 1,296百万円 (163.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	49.68	
30年3月期第1四半期	27.43	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	76,966	37,334	48.5	1,223.23
30年3月期	78,709	36,135	45.9	1,183.96

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 37,334百万円 30年3月期 36,135百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		6.00		18.00	24.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		7.00		15.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

注) 30年3月期 期末配当金の内訳 普通配当6円00銭 特別配当12円00銭
 31年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当7円00銭 特別配当 8円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,000	20.4	2,900	30.7	3,000	24.5	2,000	21.6	65.53
通期	93,000	0.7	4,500	11.4	4,700	12.9	3,200	11.5	104.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	30,580,000 株	30年3月期	30,580,000 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	59,020 株	30年3月期	58,973 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	30,521,009 株	30年3月期1Q	30,521,028 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
3. 補足情報	8
(1) 四半期個別受注の概況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続いていますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある状況で推移しました。

建設業界においては、公共投資の底堅い動きや、建設需要の緩やかな増加が見られる一方、慢性的な建設技能労働者不足等により、引き続きリスクの内在する事業環境が続いております。

このような経済情勢の中で、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

売上高は、前年同四半期比33.6%増の238億77百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は前年同四半期比91.6%増の20億49百万円、経常利益は前年同四半期比80.6%増の21億84百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比81.1%増の15億16百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

① 建設事業

完成工事高は、前年同四半期比28.1%増の223億39百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、完成工事高の増加及び完成工事総利益率の改善により、前年同四半期比64.1%増の18億19百万円となりました。

② 不動産事業等

不動産事業等売上高は、開発型不動産売上の増加により、前年同四半期比252.9%増の15億37百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、売上高の増加により、前年同四半期比62.2%増の2億67百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2.2%減の769億66百万円となりました。主な増減は現金預金の増加21億5百万円、受取手形・完成工事未収入金等の減少30億75百万円、販売用不動産の減少8億73百万円等であります。

負債合計は、未成工事受入金が19億35百万円増加する一方、支払手形・工事未払金等が51億10百万円、未払法人税等が7億99百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ6.9%減の396億32百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が配当金の支払により5億49百万円減少する一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により15億16百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が1億85百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3.3%増の373億34百万円となりました。

これにより、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ、2.6ポイント向上し、48.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの連結業績予想につきましては、本日平成30年8月9日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,109,800	26,215,543
受取手形・完成工事未収入金等	21,726,789	18,651,616
有価証券	4,000,000	4,000,000
未成工事支出金	1,318,427	1,193,822
販売用不動産	874,031	149
仕掛販売用不動産	201,969	247,715
その他のたな卸資産	326,283	319,403
その他	787,188	686,913
流動資産合計	53,344,490	51,315,165
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	5,139,938	5,079,253
土地	7,433,094	7,427,500
その他(純額)	475,779	531,267
有形固定資産合計	13,048,811	13,038,020
無形固定資産	207,210	214,813
投資その他の資産		
投資有価証券	11,366,267	11,647,514
その他	1,392,245	1,394,039
貸倒引当金	△649,071	△643,153
投資その他の資産合計	12,109,441	12,398,400
固定資産合計	25,365,463	25,651,235
資産合計	78,709,954	76,966,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,217,165	21,106,831
未払法人税等	1,285,282	485,754
未成工事受入金	9,139,222	11,074,816
賞与引当金	708,774	341,948
工事損失引当金	13,100	11,700
その他の引当金	276,051	290,590
その他	479,110	1,660,059
流動負債合計	38,118,705	34,971,700
固定負債		
退職給付に係る負債	3,396,300	3,294,775
その他	1,059,168	1,365,716
固定負債合計	4,455,469	4,660,492
負債合計	42,574,175	39,632,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	333,719	333,719
利益剰余金	28,882,251	29,849,072
自己株式	△26,635	△26,680
株主資本合計	33,189,334	34,156,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,810,503	3,996,183
退職給付に係る調整累計額	△864,059	△818,086
その他の包括利益累計額合計	2,946,444	3,178,096
純資産合計	36,135,778	37,334,208
負債純資産合計	78,709,954	76,966,400

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	17,872,435	23,877,278
売上原価	15,826,797	20,844,753
売上総利益	2,045,638	3,032,525
販売費及び一般管理費	975,709	982,999
営業利益	1,069,929	2,049,525
営業外収益		
受取利息	4,517	4,624
受取配当金	92,556	118,413
その他	47,023	23,594
営業外収益合計	144,097	146,632
営業外費用		
支払利息	2,205	4,301
支払手数料	2,268	2,268
その他	81	5,305
営業外費用合計	4,556	11,875
経常利益	1,209,471	2,184,282
税金等調整前四半期純利益	1,209,471	2,184,282
法人税、住民税及び事業税	172,400	456,900
法人税等調整額	199,820	211,183
法人税等合計	372,220	668,083
四半期純利益	837,250	1,516,199
親会社株主に帰属する四半期純利益	837,250	1,516,199

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	837,250	1,516,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	403,405	185,679
退職給付に係る調整額	55,873	45,973
その他の包括利益合計	459,279	231,652
四半期包括利益	1,296,529	1,747,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,296,529	1,747,852

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

(1) 四半期個別受注の概要

個別受注の実績

	受注高	
31年3月期第1四半期累計期間	25,795百万円	△7.4%
30年3月期第1四半期累計期間	27,869	7.7%

(注) %表示は対前年同四半期増減率

(参考) 個別受注実績内訳

(単位：百万円)

区分	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)		比較増減	増減率 (%)	
	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)			
建築	官公庁	7,326	26.3	4,175	16.2	△3,150	△43.0
	民間	20,093	72.1	20,567	79.7	474	2.4
	計	27,419	98.4	24,742	95.9	△2,676	△9.8
土木	官公庁	85	0.3	693	2.7	607	706.2
	民間	0	0.0	16	0.1	15	1,677.8
	計	86	0.3	709	2.8	622	716.2
合計	官公庁	7,412	26.6	4,868	18.9	△2,543	△34.3
	民間	20,093	72.1	20,583	79.8	489	2.4
	計	27,506	98.7	25,451	98.7	△2,054	△7.5
不動産事業等	363	1.3	343	1.3	△20	△5.5	
合計	27,869	100.0	25,795	100.0	△2,074	△7.4	

以上